

総務省提出資料

令和元年6月7日

5Gの全国展開の確保及びローカル5Gの実現に向けて

5Gの広範な全国展開確保

- 全国を10km四方のメッシュに区切り、都市部・地方部を問わず事業可能性のあるエリア※を広範にカバーする。

※対象メッシュ数：約4,500

- ① 全国及び各地域ブロック別に、**5年以内に50%以上のメッシュで5G高度特定基地局を整備。**

(全国への展開可能性の確保)

- ② 周波数の割当て後、**2年以内に全都道府県でサービスを開始。**

(地方での早期サービス開始)

- ③ **全国でできるだけ多くの特定基地局を開設。**

(サービスの多様性の確保)

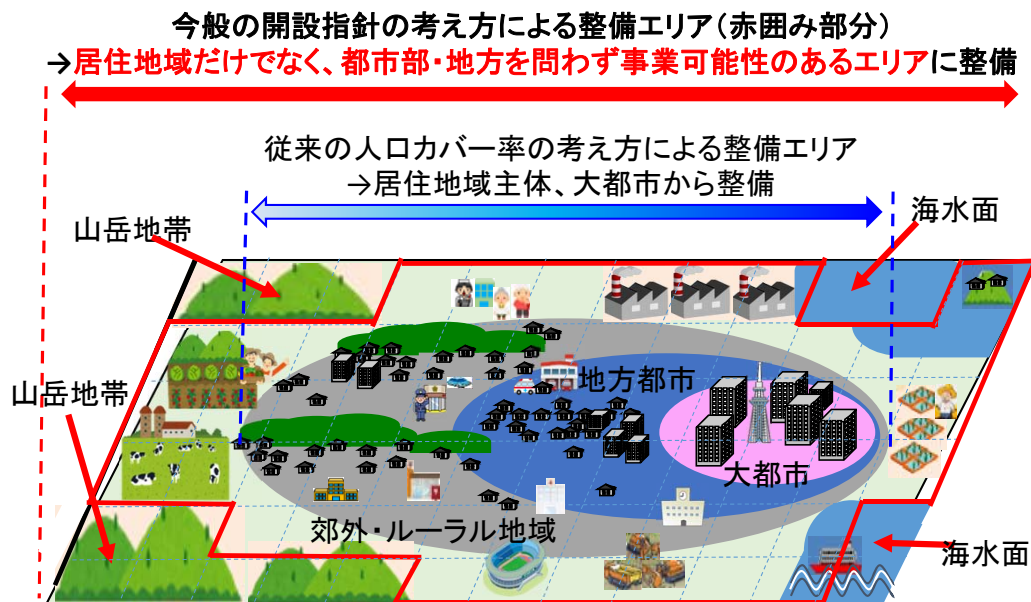
(注) MVNOへのサービス提供計画を重点評価(追加割り当て時には提供実績を評価)

ローカル5G実現に向けた取組

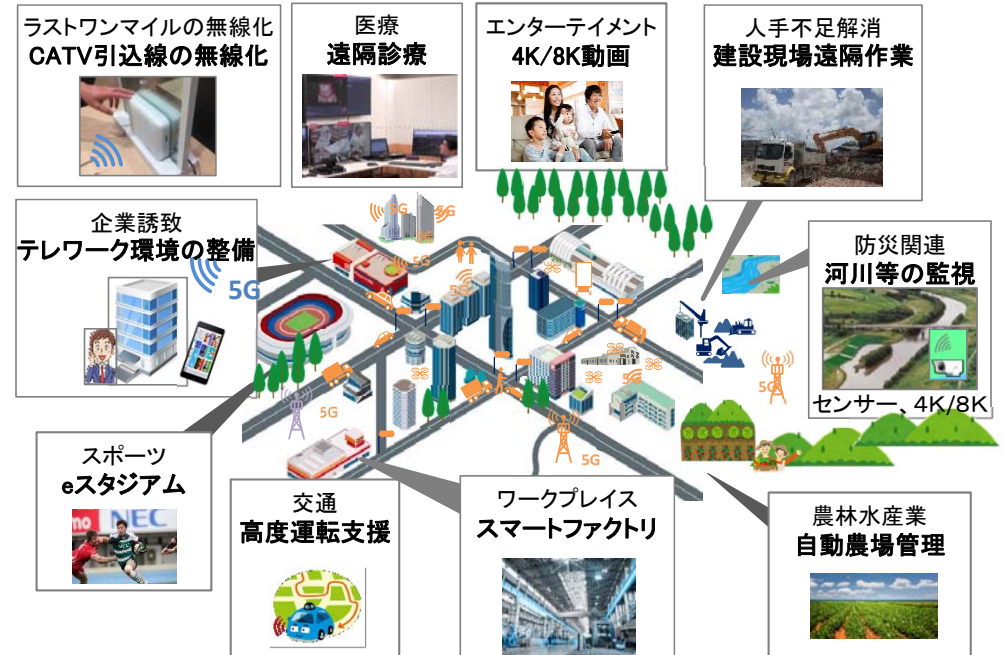
- IoTの普及に代表されるように通信ニーズの多様化が進んでおり、5G時代においてはより一層の多様化が進むことが想定されるため、携帯電話事業者による全国系のサービス提供に加え、**地域ニーズや個別ニーズに応じて様々な主体が5Gを活用したシステム(ローカル5G)を導入できる制度を整備し、5Gの地域での利用を促進。**

- ① 昨年12月より、情報通信審議会の下の検討作業班にて、ローカル5Gの技術的条件等について検討を開始。

- ② 4.6~4.8GHz及び28.2~29.1GHzの周波数の利用を想定しているが、その中でも、他の帯域に比べて検討事項が少ないと思われる28.2~28.3GHzの100MHz幅については、**年内に制度化を行う想定。**



想定されるローカル5Gの利用イメージ



G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合に向けた総務省の取組の方向性

基本的な方向性

- デジタル化によってSDGsを達成するということをG20における共通目標として提示
- このためには、我が国発のSociety 5.0の理念を世界に広めていくことが必要
- これらによって、社会課題の解決に加え、産業構造・労働環境を効率化することで、人々のライフスタイルが豊かになり、新しい雇用や産業を創出することができるという考え方を世界に発信し、共通認識を醸成

I. デジタル化によるSDGs達成への貢献

- | | | |
|--|--|--|
| <p>① SDGsを達成し、社会・経済の包摂的かつ持続的な成長を実現するためには、<u>デジタル・テクノロジーの活用が不可欠</u>であることを確認</p> | <p>② SDGsを達成し、社会・経済の包摂的かつ持続的な成長を実現するためには、<u>インフラ整備の促進、デジタル格差・ジェンダー格差の解消等が必要</u>であることを確認 <u>特に2025年までに世界中の人をインターネットに接続する</u>というG20の共通目標の<u>推進</u>を再確認</p> | <p>③ 地球上の誰一人として取り残さず（leave no one behind）、<u>あらゆる人々がデジタル化の恩恵を共有</u>できるよう、<u>G20（有志国による）が国際機関と協力した行動を起こす</u>ことを提起</p> |
|--|--|--|

II. データの自由な流通と利活用の促進

- ① データの自由な流通を促進し、デジタル化による恩恵を最大化するため、データが広く利活用されるためのオープンな環境を整備するべきであることを発信し、共通認識を醸成
- ② データの自由な流通を一層促進するため、信頼性（トラスト）の向上（個人情報保護、サイバーセキュリティの強化、知的財産の保護等）が必要であることを確認
- ③ 個人によるデータのコントロールビリティの確保に向け、データの特性に応じた分類やそれを踏まえた適切な取扱い等の検討を行うことを提起

III. AI/IoTの利活用の促進と環境整備

- ① AIによって産業構造・労働環境を効率化することで、人々のライフスタイルが豊かになり、新しい雇用や産業を創出することができるという考え方を世界に発信し、共通認識を醸成
- ② AIの社会における受容性を向上させるため、AIの自由な活動を守りつつ、倫理面を含む安心・安全なAIの利用環境を提供する人間中心のAI原則を共有
- ③ インクルーシブなAI経済社会の実現に向けたデータの役割の検討を開始することを提起
- ④ G20各国のAI政策、戦略等の事例の共有を提起

IV. サイバーセキュリティの確保

- ① IoT機器・サービスの急速な普及等によるサイバーセキュリティのリスク環境が急激に変化しており、社会・経済の秩序や企業や消費者を含む全てのユーザの信頼を維持するためには、サイバーセキュリティの確保が重要であることを確認
- ② サイバーセキュリティの確保の在り方について、民間企業・団体、市民社会も含めた幅広い関係者による議論と共通理解が重要であることを確認
- ③ サイバーセキュリティの意識向上や人材の確保・育成が重要であることを確認